

Title	浜田文雅教授略歴・著作目録
Sub Title	Chronology and bibliography of the writings of Prof. Fumimasa Hamada
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1992
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.4 (1992. 1) ,p.1071(329)- 1073(331)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19920101-0329

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

浜田文雅教授略歴・著作目録

昭和6年10月16日生まれ。

- 昭和13年4月 東京市立忍が岡尋常小学校入学
昭和19年3月 東京市立忍が岡国民学校卒業
昭和19年4月 私立京華中学校入学
昭和20年3月 私立京華中学校1学年修了退学
昭和20年4月 山梨県立甲府中学校2学年に編入学
昭和20年8月 山梨県立甲府中学校2学年中途退学
昭和20年9月 私立京華中学校2学年に編入学
昭和23年3月 私立京華中学校4年修了退学
昭和23年4月 東京都立小石川高等学校2学年に編入学
昭和24年3月 東京都立小石川高等学校2学年終了退学
昭和24年4月 慶應義塾高等学校3学年に編入学
昭和25年3月 慶應義塾高等学校卒業
昭和25年4月 慶應義塾大学経済学部入学
昭和29年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 経済学士
昭和29年4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和31年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了 経済学修士
昭和32年4月 関西大学大学院経済学研究科博士課程入学
昭和32年4月 関西大学経済学部助手
昭和35年3月 関西大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
昭和35年4月 関西大学経済学部専任講師（統計学，計量経済学）
昭和37年4月 慶應義塾大学産業研究所専任講師（国民所得論）
昭和40年4月 慶應義塾大学産業研究所助教授（国民所得論）
昭和43年 慶應義塾大学経済学博士
昭和43年4月 慶應義塾大学経済学部助教授（国民所得論，統計学）
昭和43年9月 フルブライト交換研究員（全額支給），米国イェール大学経済学部に1年間滞在
昭和44年～46年 労働省労働研修所講師（計量経済学）
昭和45年4月～48年3月 東京工業大学社会工学科非常勤講師（計量経済学）
昭和46年4月 慶應義塾大学経済学部教授（学部・大学院），現在に至る
（マクロ経済学，計量経済学，現代金融論）
昭和50年4月～56年3月 早稲田大学大学院経済学研究科非常勤講師（理論経済学特論）
昭和51年～54年 大蔵省経済理論研修講師（計量経済学）
昭和59年2月～同年3月 ミネソタ大学交換教授
平成2年1月～同年4月 フランス経済経営高等学院 ESSEC 交換教授（金融論）
～平成4年3月 慶應義塾大学経済学部教授（学部・大学院，現代金融論，金融論，日本の経済，統計学）

学会および社会における活動等

a. 学内委員

通信教育学務委員，学部運営委員，人事委員長，カリキュラム委員長，その他。

b. 学外委員等

昭和37年4月～41年3月 日本銀行統計局囑託（兼任）
昭和40年9月～42年10月 経済企画庁経済研究所主任研究官（兼任）
昭和41年7月～43年3月 通商産業省調査員（兼任）
昭和45年4月～65年3月 総理府統計審議会国民経済計算部会専門委員
昭和46年4月～49年3月 日本開発銀行設備投資研究所主任研究員（兼任）
昭和48年4月～51年3月 通商産業省産業構造審議会産業資金部会専門委員
昭和53年9月～58年8月 日本統計学会理事
昭和54年9月～61年8月 日本統計学会評議員
昭和56年9月～62年8月 文部省大学設置審議会設置部会専門委員
昭和60年4月～63年3月 日本経済学会連合会評議員
昭和61年4月～65年3月 慶應義塾経済学会委員長
昭和62年9月～65年8月 理論計量経済学会理事
平成3年4月～ 日本計画行政学会委嘱 金融システム将来像研究委員会委員，同委員会金融システムの将来と証券分科会主査
平成3年2月～ 公認会計士試験第2次試験委員，その他。

c. 所属学会

理論計量経済学会，日仏経済学会，金融学会，日本経済政策学会，日本計画行政学会

著作目録

著 書

『国民所得論』（共著）昭和41年11月10日 日本評論社
『金融と金融市場』（共著）昭和43年5月10日 東洋経済新報社
『設備投資行動の計量分析』昭和46年3月5日 東洋経済新報社
『企業と金融』昭和46年7月29日 筑摩書房
『現代経済分析入門』昭和54年7月10日 日本評論社
『日本経済のマクロ分析』昭和59年9月15日 日本評論社
『初学者のためのマクロ経済学』昭和61年4月20日 慶應通信
『計量経済分析入門』（共著）昭和62年6月30日 丸善
『マクロ経済学の基礎』（編著）平成元年2月20日 有斐閣
『金融論の基礎』（編著）平成4年3月 有斐閣

訳 書

『マクロ経済モデル』エドゥウィン・クー／リチャード・シュマレンシー著
North-Holland, Amsterdam. 1973. 昭和50年7月10日 マグロウヒル好学社
『合理的期待入門』共訳 マイケル・カーター／ロドニー・マドック著
Macmillan, London. 1984. 昭和62年10月10日 慶應通信

論 文

「日本経済の投資行動の計量分析」昭和37年9月『季刊理論経済学』13巻1号。
「企業の資金配分の経験的規則性」昭和39年11月『季刊理論経済学』15巻1号。
“A Study in Investment Behavior by Industry”, *Management and Labor Studies*, English Series, No. 10, introduced in “Recent Periodicals and Books”, *Economic Journal*, June 1965. p. 489.

- 「資本ストックの成長と企業家行動」 昭和41年 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店。
- “Growth in Capital Stock in the Postwar Japanese Manufacturing Industries”, *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 49, No. 4, 1967, reprinted in R. Kosobud and R. Minami eds., *Econometric Studies of Japan*, University of Illinois Press, 1977.
- 「設備投資の変動と最適資本ストック」 昭和44年3月 山田 勇他編『日本経済の構造変動と予測』春秋社。
- “An Econometric Model of Postwar Japan”, *Cowles Foundation Discussion Paper* No. 297, Cowles Foundation for Research in Economics, Yale University, August, 1970.
- 「日本の貨幣市場：現金通貨供給と信用拡張」 昭和52年『季刊理論経済学』28巻2号
- 「マネタリズムの構造政策的側面」 逸見謙三他編『経済発展と金融』昭和57年9月22日 創文社。
- 「マクロエコノメトリック・モデルの特定化と外挿特性」 昭和57年『日本統計学会誌』12巻2号。171-8頁。
- “Lags in Investment Behavior and the Firm's Optimization”, *Keio Economic Studies*. Vol. 21, No. 2, 1984.
- 「企業行動の統計的テスト——GAP 理論的洞察」 昭和61年4月『三田商学研究』29巻1号。
- “Historical Introduction”, in B. Robins ed., *Tokyo: A World Financial Centre*. Euromoney Publications, London, 1987.
- 「金融政策の新しい課題」 昭和62年12月『三田学会雑誌』80巻5号。
- 「動学的企業行動モデルと企業税制」 昭和63年2月『三田学会雑誌』80巻6号。
- “A Macroeconomic Model with the Rate of Unemployment as a Risk Probability under the Government Budget Restraint”, in K. Uno and S. Shishido eds., *Statistical Data Bank System: Socio-Economic Database and Model Building in Japan*. North-Holland, Elsevier Science Publishers B. V., 1988.
- 「動学的予測と経済行動」 平成元年8月『DATABASE FORUM』3巻1号。
- 「期待の分布と証券価格の変動」 平成元年1月『金融学会報告』67号。
- 「日本の金融連関の解剖(1)」 平成元年4月『三田学会雑誌』82巻1号。
- 「日本の金融連関の解剖(2)」 平成元年7月『三田学会雑誌』82巻2号。
- 「日本の金融連関の解剖(3)」 平成元年10月『三田学会雑誌』82巻3号。
- 「加重流動性と日本の貨幣市場」 平成2年2月『金融学会報告』69号。
- 「日本の金融構造の変化—1980年代を中心に—」 平成3年4月『90年代の金融・証券市場』〔証券市場研究委員会〕統計研究会。
- 「投資理論の基本問題」『高本昇教授退任記念論文集』, 関西大学経済学会平成3年9月。
- “A Long-Term Projection of the Industrial and Environmental Aspects of the Hokkaido Economy: 1985-2005”, in W. Peterson ed., *Advances in Input-Output Analysis: Technology, Planning and Development*. Oxford University Press, Oxford. 1991.

辞 典

- 「投資」 昭和49年『ブリタニカ国際大百科事典』TBSブリタニカ。4頁。
- 「投資」 昭和55年1月 熊谷尚夫他編『経済学大辞典』東洋経済新報社。10頁。
- 「投資」 他 昭和63年 加藤周一編『大百科事典』平凡社。
- 「マクロ経済の実証分析」 平成元年12月 竹内啓編『統計学辞典』東洋経済新報社。5頁。
- 「投資」(近刊) 大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店。

学会報告

- 「金融システムの国際比較—方法論的考察—」 平成3年6月1日 金融学会その他多数。